

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社東日本銀行

(E03642)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
① 【株式の総数】	9
② 【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社東日本銀行

【英訳名】 The Higashi-Nippon Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井道遠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小室 満

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小室 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東日本銀行 水戸支店
(茨城県水戸市泉町2丁目3番2号)

株式会社東日本銀行 松戸支店
(千葉県松戸市稔台7丁目2番地の2)

株式会社東日本銀行 横浜支店
(神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地)

株式会社東日本銀行 与野支店
(埼玉県さいたま市浦和区上木崎2丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	10,718	11,262	38,883
経常利益	百万円	3,059	3,743	7,944
四半期純利益	百万円	1,837	2,090	—
当期純利益	百万円	—	—	4,581
四半期包括利益	百万円	△213	△431	—
包括利益	百万円	—	—	8,814
純資産額	百万円	89,821	97,082	98,200
総資産額	百万円	1,888,412	1,918,051	1,906,817
1株当たり四半期純利益金額	円	10.41	11.84	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	25.94
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	11.80	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	25.91
自己資本比率	%	4.8	5.0	5.1

(注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成24年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の内外経済を顧みますと、海外経済は、全体としては徐々に持ち直しに向かっております。

米国経済は、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いております。輸出は頭打ちの状況から脱しつつありますが、企業マインドが一部慎重化している中、生産や設備投資の持ち直しは緩慢な動きとなっております。個人消費は、雇用情勢が改善傾向を辿るもとで緩やかな増加基調が続いております。

欧州経済は、緩やかな後退を続けております。輸出は底入れしておりますが、民間設備投資、個人消費は欧州債務問題が長期化する中、緊縮財政が継続していることなどから減少を続けております。生産は内需の低迷を反映して、引き続き減少しております。

アジア経済のうち、中国経済は、堅調な内需を背景に安定しております。輸出は変動を伴いつつも持ち直しに向かっております。固定資産投資は、インフラ投資や不動産投資の増加を中心に底堅い伸びとなっており、個人消費も良好な雇用・所得環境のもとで堅調に推移しております。生産は、こうした内外需要を背景に安定化しております。

新興国経済は、全体として持ち直しております。輸出は持ち直しに向かっており、生産も安定化の兆しがみられる一方で、設備投資は企業マインドが依然として慎重なもとで伸び悩んでおります。個人消費は、雇用・所得環境が良好で消費者心理の改善基調が続く一部の地域を中心に底堅く推移しております。

わが国経済は、輸出や生産が持ち直しつつあり、公共投資も増加を続けております。また、国内民間需要をみると、設備投資は非製造業が引き続き底堅く推移する中、全体として下げ止まりつつあります。雇用・所得環境は厳しい状況が続いておりますが、労働需給面では緩やかに改善しており、個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移しております。

このような金融経済環境のもとで、当行グループは、業績の伸長と経営の効率化に努め、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントとなっております。

業容面につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は、当第1四半期連結累計期間中173億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆7,875億円となりました。

一方、貸出金は、当第1四半期連結累計期間中34億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆4,407億円となりました。

有価証券は、当第1四半期連結累計期間中27億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は3,893億円となりました。

総資産は、当第1四半期連結累計期間中112億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆9,180億円となりました。

次に、損益状況でございますが、経常収益は前年同四半期連結累計期間比5億43百万円増加し、112億62百万円となりました。うち資金運用収益が76億29百万円、役務取引等収益が8億20百万円、その他業務収益が5億48百万円、その他経常収益が22億63百万円となりました。

一方、経常費用は前年同四半期連結累計期間比1億40百万円減少し、75億18百万円となりました。うち資金調達費用が4億88百万円、役務取引等費用が4億8百万円、その他業務費用が2億8百万円、営業経費が58億15百万円、その他経常費用が5億97百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期連結累計期間比6億84百万円増加して37億43百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比2億52百万円増加して20億90百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比38百万円減少して、71億40百万円となりました。国内業務部門は56百万円減少して70億74百万円となりました。国際業務部門については17百万円増加して65百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役員取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比99百万円増加して4億12百万円となりました。国内業務部門については97百万円増加して5億8百万円となり、国際業務部門については0百万円増加して10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比18億27百万円減少して3億40百万円となりました。国内業務部門については18億29百万円減少して3億70百万円となり、国際業務部門については1百万円減少して30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,130	48	△0	7,179
	当第1四半期連結累計期間	7,074	65	△0	7,140
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,735	79	3	7,793
	当第1四半期連結累計期間	7,558	88	3	7,629
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	604	30	3	614
	当第1四半期連結累計期間	483	22	3	488
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	410	10	108	312
	当第1四半期連結累計期間	508	10	106	412
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	829	13	112	729
	当第1四半期連結累計期間	920	13	113	820
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	418	3	4	416
	当第1四半期連結累計期間	412	3	7	408
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,200	32	64	2,167
	当第1四半期連結累計期間	370	30	61	340
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,200	32	64	2,168
	当第1四半期連結累計期間	579	30	61	548
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	208	—	—	208

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比91百万円増加して8億20百万円となりました。国内業務部門については、証券関連業務の受入手数料を主要因に91百万円増加して9億20百万円となりました。国際業務部門については、0百万円増加して13百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比8百万円減少して4億8百万円となりました。国内業務部門は支払保証料を主要因に6百万円減少して4億12百万円となり、国際業務部門については0百万円減少して3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	829	13	112	729
	当第1四半期連結累計期間	920	13	113	820
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	275	—	—	275
	当第1四半期連結累計期間	309	—	—	309
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	261	12	1	272
	当第1四半期連結累計期間	258	13	1	270
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	59	—	—	59
	当第1四半期連結累計期間	124	—	—	124
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	189	—	111	78
	当第1四半期連結累計期間	186	—	112	74
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	40	—	—	40
	当第1四半期連結累計期間	40	—	—	40
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	2	0	—	3
	当第1四半期連結累計期間	1	0	—	2
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	418	3	4	416
	当第1四半期連結累計期間	412	3	7	408
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	73	2	—	76
	当第1四半期連結累計期間	75	2	—	78

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,738,407	4,613	1,682	1,741,337
	当第1四半期連結会計期間	1,717,912	4,293	1,597	1,720,607
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	685,860	—	1,682	684,177
	当第1四半期連結会計期間	708,208	—	1,597	706,610
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,032,304	—	—	1,032,304
	当第1四半期連結会計期間	991,476	—	—	991,476
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,242	4,613	—	24,855
	当第1四半期連結会計期間	18,227	4,293	—	22,520
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	14,100	—	—	14,100
	当第1四半期連結会計期間	66,901	—	—	66,901
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,752,507	4,613	1,682	1,755,437
	当第1四半期連結会計期間	1,784,813	4,293	1,597	1,787,509

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,365,468	100.00	1,440,713	100.00
製造業	100,729	7.38	97,572	6.77
農業, 林業	763	0.05	948	0.07
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	120	0.01	388	0.03
建設業	75,725	5.54	75,851	5.26
電気・ガス・熱供給・水道業	517	0.04	561	0.04
情報通信業	26,330	1.93	28,674	1.99
運輸業, 郵便業	32,734	2.40	34,498	2.39
卸売業, 小売業	146,249	10.71	150,093	10.42
金融業, 保険業	60,722	4.45	74,572	5.18
不動産業	86,117	6.31	83,906	5.82
不動産賃貸管理業	325,756	23.86	360,020	24.99
物品賃貸業	26,197	1.92	29,566	2.05
学術研究, 専門・技術サービス業	20,613	1.51	22,781	1.58
宿泊業	12,416	0.91	14,538	1.01
飲食業	19,046	1.39	19,891	1.38
生活関連サービス業, 娯楽業	43,067	3.15	47,353	3.29
教育, 学習支援業	6,414	0.47	6,733	0.47
医療・福祉	31,830	2.33	32,492	2.25
その他のサービス業	31,055	2.27	29,169	2.02
地方公共団体	25,098	1.84	48,058	3.34
その他	293,961	21.53	283,039	19.65
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,365,468	—	1,440,713	—

(注)「国内」とは、当行(除く特別国際金融取引勘定分)及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,000,000
計	388,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	184,673,500	184,673,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1, 2
計	184,673,500	184,673,500	—	—

(注) 1. 単元株式数は定款で、1,000株と定めております。

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	184,673	—	38,300	—	24,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,056,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,647,000	175,647	—
単元未満株式	普通株式 970,500	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	184,673,500	—	—
総株主の議決権	—	175,647	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目 11番2号	8,056,000	—	8,056,000	4.36
計	—	8,056,000	—	8,056,000	4.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	43,334	52,160
コールローン及び買入手形	15,159	10,167
有価証券	386,557	389,349
貸出金	※1 1,437,265	※1 1,440,713
外国為替	869	1,293
その他資産	8,198	8,325
有形固定資産	20,396	20,523
無形固定資産	795	764
繰延税金資産	4,706	5,191
支払承諾見返	2,541	2,478
貸倒引当金	△13,008	△12,916
資産の部合計	1,906,817	1,918,051
負債の部		
預金	1,716,844	1,720,607
譲渡性預金	53,326	66,901
借入金	1,830	—
外国為替	13	9
社債	10,000	10,000
その他負債	13,369	10,941
賞与引当金	846	262
退職給付引当金	6,399	6,341
役員退職慰労引当金	5	4
利息返還損失引当金	10	9
睡眠預金払戻損失引当金	192	180
偶発損失引当金	230	226
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,541	2,478
負債の部合計	1,808,616	1,820,969
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	26,418	27,802
自己株式	△1,450	△1,451
株主資本合計	87,867	89,251
その他有価証券評価差額金	5,550	2,908
繰延ヘッジ損益	△584	△477
土地再評価差額金	5,166	5,166
その他の包括利益累計額合計	10,133	7,597
新株予約権	59	79
少数株主持分	139	154
純資産の部合計	98,200	97,082
負債及び純資産の部合計	1,906,817	1,918,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	10,718	11,262
資金運用収益	7,793	7,629
(うち貸出金利息)	7,204	7,044
(うち有価証券利息配当金)	550	574
役務取引等収益	729	820
その他業務収益	2,168	548
その他経常収益	※1 27	※1 2,263
経常費用	7,659	7,518
資金調達費用	614	488
(うち預金利息)	495	360
役務取引等費用	416	408
その他業務費用	0	208
営業経費	5,778	5,815
その他経常費用	※2 849	※2 597
経常利益	3,059	3,743
特別損失	0	9
固定資産処分損	0	9
税金等調整前四半期純利益	3,059	3,734
法人税、住民税及び事業税	1,628	714
法人税等調整額	△421	914
法人税等合計	1,206	1,628
少数株主損益調整前四半期純利益	1,852	2,105
少数株主利益	14	15
四半期純利益	1,837	2,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,852	2,105
その他の包括利益	△2,065	△2,536
その他有価証券評価差額金	△2,030	△2,642
繰延ヘッジ損益	△35	106
四半期包括利益	△213	△431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228	△446
少数株主に係る四半期包括利益	14	15

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	4,091百万円	3,735百万円
延滞債権額	25,442百万円	25,045百万円
3ヵ月以上延滞債権額	525百万円	588百万円
貸出条件緩和債権額	11,055百万円	10,666百万円
合計額	41,115百万円	40,036百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
株式等売却益	—	2,233百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	678百万円	486百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	237百万円	255百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,056	10,168	2,112
債券	316,252	320,922	4,670
国債	70,161	71,030	869
地方債	71,111	71,659	547
社債	174,979	178,232	3,253
その他	52,409	54,239	1,829
外国債券	38,003	37,948	△55
合計	376,718	385,330	8,612

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,715	7,352	1,637
債券	314,044	316,680	2,636
国債	69,529	70,205	675
地方債	65,527	65,541	14
社債	178,987	180,933	1,946
その他	63,858	64,096	237
外国債券	42,803	42,727	△75
合計	383,618	388,130	4,512

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2) 債券

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	10.41	11.84
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,837	2,090
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,837	2,090
普通株式の期中平均株式数	千株	176,627	176,617
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	11.80
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	494
うち新株予約権	千株	—	494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

株 式 会 社 東 日 本 銀 行

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 野	勝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤	智 治	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。